



第2分科会 東日本大震災被災地の現状と被災者本位の復興を考える

司 会：伊藤純一（東京災対連）

金田基（みやぎ県民センター）

参加者数 36人

報告① 仮設住宅、災害公営住宅訪問調査から見てきたこと

加藤隆雄（宮城民医連事務局次長）

民主医療機関連合会は、医療介護福祉にかかわる連合会。復興支援の後押しとあわせて、2015年11月3日（火・祝）と11月14日（土）に「仮設住宅、災害公営住宅訪問調査活動」にとりくんだ。訪問目的は、①仮設住宅の入居者の健康に関わる状況や要望等を把握する、②仮設住宅の入居者の生活の状況、今後の住まいの見通しを把握する、③これらを通じて、仮設住宅の入居者が抱える健康上、生活上の問題を明らかにしその対策を検討、具体化すること。訪問地域は塩釜市、多賀城市、七ヶ浜町で、日常生活に困難を抱え、将来の生活に不安を抱えて暮らす被災者が多いこと。仮設住宅から出ることができない被災者は、より深刻な困難を抱えていること。特に経済的困難は被災者の復興にとって大きな障害であり、被災者間に格差をもたらす大きな要因。被災者医療費の窓口負担免除は「命綱」であり、継続が求められ、今後も地域の実態にもとづいた自治体への働きかけが重要。

2016年3月末現在、県内ではいまだ仮設住宅で暮らす被災者は1万9,167世帯、4万2,292人。仮設住宅への支援活動を継続するとともに、災害公営住宅へ転居された被災者への支援活動も求められる現状にあります。2016年5月28日災害公営住宅訪問調査への職員参加の呼びかけ、2016年6月26日に宮城民医連「第6次長期計画（2016年～2020年）」を策定し、重点課題のひとつとして「東日本大震災からの復旧・復興に向けた取り組み」を位置づけた。災害公営住宅訪問調査（2016年）訪問目的は、①災害公営住宅居住者の要求、課題を把握し今後の支援活動につなげる、②職員が民医連への理解を深める契機とし、2日間合計で1,400軒を訪問。東松島町（ポスティングの

み 650 軒) の調査は、2 日間でのべ参加者数 178 名 (職員 163 名、共同組織 15 名)、訪問 1, 031 軒、対話 414 軒、ポスティング数 623 軒。10 月 6 日現在、訪問後の調査用紙返信数は 232 枚となっている。

報告② 被災地の現状と被災者本位の復興

あすと長町仮設住宅でのコミュニティの形成から「つなセン」設立に至るまで 金田基 (東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター)

資料作成の飯塚さんが入院中のため、金田さんが代理で報告。「つなせん」を参考にして、震災後 1 ヶ月半で完成した「あすと長町仮設住宅」は、仙台市では一番早く完成したプレハブ仮設住宅団地だったが、沿岸部から 7 km 内陸部の再開発地域に完成したために 1 次募集では全 233 世帯のうち、たった 25 世帯しか入居がなかった。駅から近い場所にあるが人気なかった理由は 2 つで、1 つは沿岸部から内陸に 7 km も離れていて住生活環境が大きく変わってしまう点。もう一つは 10 世帯を 1 グループとしての入居を条件としたことである。2 次募集では 5 世帯を 1 グループと条件を緩和したが、ほとんど募集がなく、2 次募集の途中からこれらの条件をなくして入居を受け付けた。それでも 2 次募集で 170 世帯ほどが入居したが、3 次募集 (7 月募集) でようやく満床と、条件緩和でやっと満杯となった。福島避難の方も入っている。ほとんどの世帯が隣には誰が住んでいるか分からない状態での仮設住宅団地であった。行政主導の自治会づくりも一部の住民の反対で立ち上がらず、団地の荒廃が進んでいった。それを憂慮した一部の住民が後の自治会となる「あすと長町運営委員会」を 8 月 25 日に 65 世帯の賛同を得て立ち上げた。運営委員会は、主に住宅内の秩序形成と支援物資の配布や支援団体の窓口となり、ホームページやブログで住宅内の様々な出来事の情報発信を続けた。また、行政との交渉窓口となり 20 項目以上の住宅の不備を指摘し改善を要求した。一方で「明るく楽しい仮設生活」をめざし、小さなコミュニティをたくさん作り、仮設住宅の生活そのものを明るく楽しい生活をめざして活動を続けた。その結果、賛同者が 200 世帯を超え自治会移行へと繋がっていった。運営委員会では、住民のこれからの住まいなどの意向調査を大学と連携して実施し分析を行った。その結果 76% の世帯が自力再建ではなく、災害公営住宅を希望していることが判明した。この結果を踏まえ自治会移行とほぼ同時期に「あすと長町コミュニティ構築を考える会」を立ち上げ、仮設住宅で築き上げたコミュニティを維持し継承できる理想の災害公営住宅を作るための勉強会を定期的開催し、住民提案として仙台市に要望や提案を行った。結果としては、この住民提案は実現できなかったものの、あすと長町地区に 3 棟 320 世帯の災害公営住宅の建設が決まり、「仮設住宅のコミュニティも大切なコミュニティのひとつ」と奥山仙台市長に言わせるほどの会の活動を無視できない存在となり、コミュニティ入居枠という一般抽選の上位の入居枠として仙台市を動かした。結果として、この制度を大きく利用してあすと長町地区に 80 世帯を超える住民が希望する住宅に無抽選で入居できた

ことの成果は大きい。会の活動は入居することだけにとどまらず、災害公営住宅に入居してからのコミュニティの再構築に主眼をおき、いかに新しいコミュニティをスムーズに立ち上げるかを入居前から試行し、他の地域や見なし仮設からの住民を巻き込んだコミュニティづくりや自治会づくりへと変化した。そして、これらのノウハウを他の住宅にも共有し広げるためにコミュニティ構築を考える会を改組し、仮称「非特定営利法人つながりデザインセンター・あすと長町」設立へと変化していった。津波でやられてバラバラに避難住宅に入り、さらにバラバラにされる事は好ましくない。仮設コミュニティを利用して一緒に移りたいではないか。仙台市に対しても、コミュニティ単位で移ることを認めさせた。入居してからのコミュニティをどう作っていくをさらに考えていく。他の地域のコミュニティづくりへの援助、東北工業大学の先生とともに熊本にアドバイスをを行い、進んだ取り組みとして紹介させていただく。組織体制、多彩な組織とつながって活動を続けている。災害公営住宅には入れてよかったねと言っていたが、移った段階で家賃が発生している。生活はさらに苦しくなる局面に移る。家賃が滞りがち、電気、ガスが止められてしまうので優先的に払っている、などの相談が入ってきている。

報告③ 女川町のまちづくりの現状と課題

高野博（女川町議）

宮城県の女川町は女川原発の立地町として、危険と背中合わせで原発に依存しながら、一方では漁業水産物の町として暮らしてきた。3・11の東日本大震災で、女川町は人口1万人の11%を超える最悪の犠牲者を出し、うち町民では827人が死亡した。住宅の3分の2、2,400世帯が津波で流出してしまった。震災前の商業は183店舗、従業員675人、販売額は卸・小売合わせて177億7千万円。工業は主に水産加工業だが、53事業所があり、製品出荷額は335億円で、従業員は1,303人を数えていた。漁業協同組合の組合員数は、平成23年当時、正組合員364人、準組合員163人で、合計527人。女川町魚市場の水揚げは、80億円程度だった。漁業・水産業も養殖漁業施設や加工工場、商店街など、すべて津波で押し流され、壊滅的打撃を受け、何もかも失った。

第一に、平成の合併の時、行政が町民アンケートを実施し、当面は合併せず単独の町を選択したこと。第二に、防潮堤をつくらなかったこと。国道398を5.4mにかさ上げして、その内側を盛土にし、商業エリア等を確保した。町がなくなっちゃうので国道をかさ上げして、商業エリアはできあがった。漁業水産物の復興も国内外の支援で復興し、水産加工団地には10社以上が工場を再建し、女川魚市場の水揚げも70億円から80億円と被災前の水準まで回復し、製品出荷額も平成26年で109億円まで回復してきた。養殖漁業でも平成27年で53億3千万円まで生産高を伸ばしている。漁業者が27%も減少する中、収入が上がり、20代30代の若い漁業後継者も出てきました。女川町は、住まいの確保が平成28年度末見込みで約67%と、非常に遅れている。テナントには27業者が入店した。町独自で被災した商店の支援のため5年間は賃貸料を軽減した。周囲

に自立再建の店も開店したが、精肉店や総菜、野菜、日用雑貨を販売する店はほとんどなく、コンビニ2軒だけ。いまは食堂・飲食の店舗では、来客者や工事関係者で賑わっている。しかし、お年寄りや、高台の災害公営住宅や仮設住宅から駅前商店街までの坂道を歩くわけで大変。買い物に来て、品数が少ないということで、町民の利便性からかけ離れた商店街になってしまうのではないかと心配している。

これから2年後、復興工事が終わり、商業エリアの目新しいデザインも各地に似たような施設が出れば、客足も遠のくのではないかと心配している。

商売の基本は、ここに住む町民のための、被災者のための商店街でなければ、持続可能な商売はできないのではないかと心配している。今後の課題として第一に、人口が被災地最大の37%もの激減となっていること。これまでは原発に依存し、「売り上げや客が減った」と東北電力に言えば、その場しのぎの対応で何とか売り上げを確保してきた。人口が減少しても、行政は終始消極的な対応だった。原発依存体質を変えなければ、活力あるまちづくりはできない。第二に、これまで復興事業はトップダウンの行政で進められてきた。そこでは町民の絆、コミュニティ形成などは後回し。被災者と行政が専門家の協力を得て、協働のまちづくりを進めるという根本的な方向転換が必要。第三に、漁業・水産業が基幹産業であり、女川原発の再稼働を阻止し、豊かな漁場を守ること。従業員の確保、販路の開拓、後継者の育成など課題が山積している。また、異業種の導入など開かれた町の魅力の発信も重要。いずれにしろ町民の総意を結集できるよう、民主的な行政の展開が決定的に重要である。作ったコミュニティを壊される。共同のまちづくりがほとんどできない。再稼働を止めないと女川の産業は販路がない、後継者の問題。東北大の先生が女川の事を紹介してくれた。高台移転と両方を平行してと提案したが、住民が結集できる組織ができず、医療費署名運動等復活できた。女川はなくなる可能性がある。ゼネコンが高層マンション、8割が小さい住宅で暮らしていたし、災害復興住宅は高い。港整備、集落をなくそうとしたが、漁民は地産魚業権を持っている。お店と住むところは別では、おじいさんとおばあさんでは配達なんかできない。商売をやりたくても閉めていく。駅前商店街の中に新しい職、若者達が入ってきているが、長続きすればいいのだが。沿岸魚業も、新しい借金をしてまでとはならない。

< 討論・交流 >

○宮古 日村

台風被害とでダブル被害。127億円。町は50%が動き出しているが、隣の市はまだこれから。業者の声により、修繕費補助費などに宮古市は独自の補助をした。タイムリーな制度をいち早く打ち出し、グループ補助金を大門、片山さつき国会議員が中心に。事業の再建ができる国の制度、消費税は自己負担となる。自己負担分が1,000万円プラス320万円。全商連・民商と聞き取り、国に要請。ミニコンビニ、赤字でつきてしまい自己破産申請をする。グループで事業計画を弁護士も県、国とやり取りするが、返還もで

きない。山田町では、5,000 万円で中華店を再建したが、しかし高台ができておらず、費用が一億円に。人件費・建設資材が上がっている。9,000 万円の設計図で始まっている。融資を受け、子供もおり評判の店ですが非常に大きな重荷。使いがってのいい申請を要望する。宮古で、商工団体一緒になって何回も説明をした。台風でも補助がスタートしているが、グループの支援はない。商業一般の県の補助と柔軟。仮設住宅入居は抽選会をしなかった。阪神の経験を学び、5年6年は続く地域コミュニティを壊さず地域の仮設入居を貫いた。国の制度の災害救助法では畳の部屋はできないと、市にさらに80 万上乗せさせた。今回も市に上乗せさせた。市は罹災証明を2週間後にだした。水の位置で全壊の罹災証明書を発行した。被災者の再建にむけて大目に措置をださないと自治体が被災者の側に立った罹災証明を、水道代の免除、被災者に寄り添うと進めてきた。自民党の市長だが、災害については事業者が再建できないといけないと。

○福島 吉田県議

震度6弱の揺れに襲われた。2回の被害の双葉地域は震度6強の地震と三重苦に見舞われる。いわきでは465人が亡くなる。住宅被害の一部損壊には全く支援がない。瓦が落ちる。県内の自主的避難借り上げ住宅が、来年3月で打ち切りに。宮城、山形へと避難しお世話になっているが、許されるものではない。細かく対応すると言っているが、追い出しに等しい話し合いを進めるのではと不安の声。脅しともつながる。意向の調査だと、避難解除後も檜葉町では1割しか戻っていない。広野町で5割～6割、住宅提供は住宅再建の土台だと支援の継続を求めている。復興予算、県の試算の70億円。医療は急務で、県はこの地域に再建のための基礎データを作っている。原発事故以降、帰還を促すが帰れない、帰らない理由は病院やお店がない。放射能が心配だから帰れない。医療・病院の充実が求められている。交通事故が発生し、2人の方か亡くなったが、福島市の病院への搬送に4時間かかる状況。医療の充実が求められている。稼働病院、救急医療対応、広野町の高野病院は避難せず医療を提供し、東電と補償和解となった民間の病院。震災後に原発で15,000人の労働者が仕事をしている。医療体制の充実は国の責任で。

○常総市 水害・被害者の会

2つの資料と冊子19ページ。被害認定について驚いた、全壊、天井までいかないと全壊にならない。認定に対して国の支援しかない。県と市から50万円。病院関係で地域医療個人病院に援助がない。「私は7,000万円全部借金です」と先生が言っていた。医師が3人夜中までいる病院でないと援助がでない。堤防が決壊した。国は天災というが、私たちは人災であると国と交渉していますがなかなか難しい。井戸水がダメになり、水道工事の負担金が110万円かかるが援助しない。市長が変わっても市民に寄り添うとはならない。人口流失は止まらない。復興再生は個人でと。お店を閉めるが続出している。堤防をきちっとしないと人口は戻らない、一年たっても変わらない。何やっているのか危機感がない。災害がすごく増えている中でこれでいいのか。何回交渉しても50

万円しか出ない。市民に寄り添う市、県、国に。

○岩手県陸前高田の方

住まいは確保され、商売では一部損壊で450万円まで支援。水道200万円を全額市でだしている。病院が来てくれるだけでもありがたいと。商売への支援では、50万円を書類2枚ですぐだす。すぐ融資してくれる仕組みに取り組んでいる。効果があり被災者雇用一人に120万円の人件費補助が3年間。市の補助が仮設でもスタートし1,200万円まで補助をする。事例は陸前高田市のホームページに掲載されている。復興庁では、もっとひどい仕打ちがはじまっている。国でお金はだしませんと、自治体を攻めたてている。はるかに金額が大きい。

○保団連 住江

医療補助は公立に限られていたのが、震災以降補助がでる。拡大で個人にも拡大されている。医療にもグループ補助がきようされ、熊本でもでている。福祉医療機構貸付、低利で期間を長くする。東北再建のめどが立たないとなかなか進まなかったが、十数パーセントしかなかったが、返済猶予を長くと。

○岩手大船渡市の方

年金者組合と民商などで災害住宅を訪問した際の声を行政に要望している。被災者の要求は高台では店もないしバス停も遠い、坂道登るのが大変。市役所に文書で要求し、文書で回答を求めているが、交渉は、せいぜい30分から1時間。市の予算編成に間に合う9月に来年度予算に組み込んでほしいと要請している。良くする会では、手を挙げた所でバスを停めて欲しいとかを要求している。

○福島県議会議員

福島で県議会議員をしているが、グループ補助金の難しい例については、行政にもって行って、柔軟な対応をやってくれる。県の腹が痛まないのを検討してくれる。行政の責任で取り組んでもらうのは有効かなと思う。

○質問 帰還困難地域、復旧工事、困難地域の線引き、どのように避難してくるか。塩釜で水産加工震災前に比べて8割の稼働となっている。金融機関の補助金がないとやれない、どう払っていけばいいのか悩む業者がいる。風評被害で販路が進まず大手からは安値で買ったたかれている。

○吉田県議

復興の大前提は廃炉だが6,000人の労働者が入っている。マスク、白い服は息苦しく、蒸し暑いので長時間労働は大変な廃炉の作業。核燃料を取り出してさら地にすることが願い。コンクリートで固めることには大きな怒りがある。大きな問題は、汚染水は低下傾向にあるというが、台風や雨で、高濃度の汚染水が溜まっていて、現状はコントロールはされていないこと。1日も早い廃炉を求める。

○福島県宮城県議

原発からの避難訓練がはじまった。オリンピックまでに補償がなくなる。漁業が再建

されていない。どれくらいかかるのか。商工業の補償をださない。国と県との関係、県民の怒りは強くなっている。これからの状況は、国のやり方とのたたかいとなる。

○兵庫の森本さん

21年前にお世話になった。熊本では、一部損壊にも支援をと署名が取り組まれている。鳥取の対応に驚いている。被災者支援にあてはまらない地震であったが、県、市町村が前の地震の基金で一部損壊も助けると。田舎の家を手放せないと300万円を片山知事の時、生業などを、どう維持していくか自治体が考えた支援がやられてきた。根本は国の制度で、頑張る自治体の取り組みのアップで国を変えていく。神戸市に支援を打ち切らないでくれと自民、公明、民主に陳情した。公明党がOKすれば通りますと言われ、弁護士が公明党の議員を知っていると連絡し、公明党は「民医連を取ってくれ。出来るだけばかさないと言われ、委員会では反対したが、議会では全会一致で可決された。